

2026 年 5 月 21 日 全 6 頁

資源制約、経済安全保障の観点から重要性高まるサーキュラーエコノミー

ビジネスのためのグローバル循環プロトコルが示す段階的対応

金融調査部 主席研究員 太田 珠美

[要約]

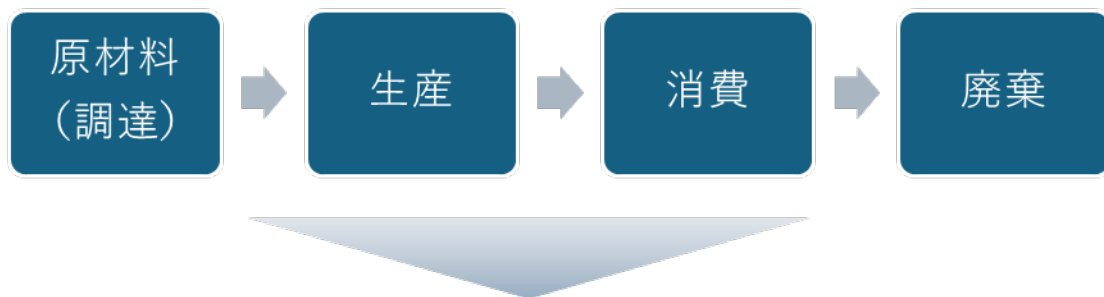
- 従来、環境政策として推進されてきた循環経済（サーキュラーエコノミー）だが、近年では経済政策の観点からも重視されるようになってきている。背景には、世界的な資源制約への懸念、地政学リスクの顕在化を通じたサプライチェーンの強靱化の必要性が高まっていることなどが挙げられる。
- 日本政府も取り組みを強化しており、「循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議」第4回（2026年4月21日開催）では、「循環経済行動計画」が取りまとめられた。
- 2025年に“Global Circularity Protocol for Business”（ビジネスのためのグローバル循環プロトコル：GCP）のVersion 1.0（初版）が公表された。企業がサーキュラーエコノミーについてどのような影響・リスク・機会があるか整理し、投資家をはじめとするステークホルダーとコミュニケーションをとるステップがまとめられている。
- GCPを通じて企業がサーキュラーエコノミーへの移行に向けた対応を検討し、開示すべき重要な事項の洗い出しを進めることが期待される。投資家も、自らのポートフォリオにサーキュラーエコノミーがどのような影響を与えるのか、精査していく必要があるだろう。

1. 産業競争力、経済安全保障としてのサーキュラーエコノミー

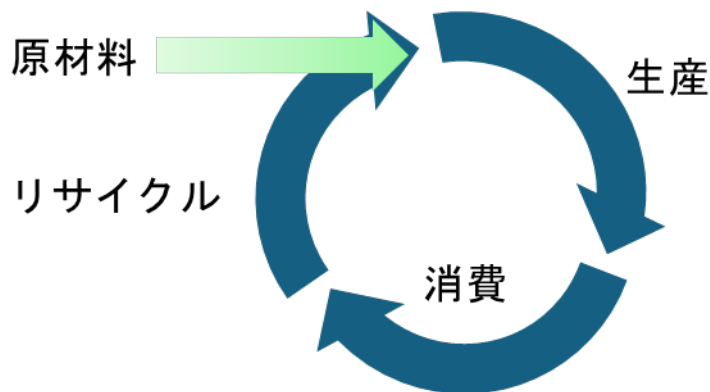
循環経済（サーキュラーエコノミー）とは「円形の」や「循環する」という意味を持つ“circular”と、“economy”（経済）を組み合わせたものだ（図表1）。従来の社会経済システム（リニアエコノミー）に対し、原材料の投入量・消費量を減らし、廃棄物を減らす、持続可能な社会経済システムと位置付けられている。従来、環境政策として推進されてきたサーキュラーエコノミーだが、近年では経済政策の観点からも重視されるようになってきている。

図表 1 リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへのシフト（イメージ図）

<リニアエコノミー>



<サーキュラーエコノミー>



（出所）各種資料より大和総研作成

背景には、将来的な資源の不足に対する懸念が強まっていること、各国で重要鉱物などの輸出管理が強化されていること、地政学リスクの顕在化を通じてサプライチェーンの強靱化の必要性が高まっていることなどが挙げられる。多くの資源を輸入に依存している日本においては、環境面だけでなく経済安全保障の観点から、サーキュラーエコノミーへの移行を推進していく必要がある。

日本政府も産業競争力や経済安全保障の観点からサーキュラーエコノミーを捉え、取り組みを強化している。「第五次循環型社会形成推進基本計画」（2024年8月2日閣議決定）の「はじめに」では、「近年の国際的な緊張の高まりを背景に国際的な資源獲得競争が生じており、原油・原材料・穀物等の国際価格が高騰し希少物資の確保が難しくなる状況に直面するのでは」という懸念が強まっている。（中略）国内で資源を循環させて最大限活用することは国内の資源

供給量の増加を通じて輸入物価の上昇の影響を縮小させる効果をもたらすものであり、環境負荷の軽減に加え、重要鉱物などの供給を増やすことで国際的な産業競争力や経済安全保障の強化にも資することになる。」と明記された。循環型社会形成推進基本計画に関する取組を戦略的・統合的に行うため設置されている「循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議」第4回（2026年4月21日開催）では、「循環経済行動計画」が取りまとめられた。循環経済行動計画では具体的な施策として以下を掲げている。

- ① 再生資源供給サプライチェーンの強靱化（重要鉱物、金属資源等）
 - i. 再資源化拠点等の構築・ネットワーク形成
 - ii. 動静脈連携（製造業と資源循環産業）による産業競争力強化
 - iii. 循環資源の海外流出の抑制
 - iv. 一般消費者等の再生材の受容性向上と需要拡大に向けた環境整備
 - v. 社会的課題への対応
- ② 日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築
- ③ 地域循環資源の徹底活用による地域活性化
- ④ 資源循環分野の国際ルール形成
- ⑤ 循環経済を国民運動に

2. 資源の不足は世界的なリスク要因

人口増加などに伴い地球全体の資源の消費量は増えていく一方であり、将来的な資源不足は世界的な懸念事項でもある。例えば国連環境計画の国際資源パネルが2024年に公表した“Global Resources Outlook 2024: Bend the Trend – Pathways to a liveable planet as resource use spikes”によれば、過去50年間で物質使用量は3倍以上に増加しているという。現在も年平均2.3%を超えるペースで増加が続いており、資源の利用方法を変えるための緊急かつ協調的な行動が取られなければ、物的資源の採取量は2060年までに約60%増加（2020年比）し、1,000億トンから1,600億トンに達する可能性があるという。

2026年1月に世界経済フォーラムが公表した“The Global Risks Report 2026”では、10年程度の長期で捉えた際のグローバルリスクの上位（6位）に天然資源の不足が挙げられた（図表2）。2年程度の期間で捉えた際のグローバルリスクをみると天然資源の不足は17位であり、目先のリスクとしてさほど認識されていないようにも見受けられる。しかし、同報告書では短期で捉えた際のグローバルリスクの1位である「地経学（ジオエコノミクス）の対立」が顕在化した場合、天然資源の不足に強く影響することが指摘されている。複合的に見ると天然資源の不足は短期的なリスクとしても注視すべき課題と言えるだろう。

図表 2 世界が抱える重大リスク（上位 10 位）

短期（2年程度）の重大リスク		長期（10年程度）の重大リスク		
1	地経学(ジオエコノミクス)の対立	1	異常気象の発生	環境
2	誤った情報、偽情報	2	生物多様性の喪失と生態系の崩壊	テクノロジー
3	社会の分断	3	地球のシステムの重大な変化	経済
4	異常気象の発生	4	誤った情報、偽情報	社会
5	国家・地域間の武力衝突	5	AI技術の有害な影響	地政学
6	サイバー空間の不安定さや脆弱性	6	天然資源の不足	
7	不平等	7	不平等	
8	人権/市民の自由の侵害	8	サイバー空間の不安定さや脆弱性	
9	汚染	9	社会の分断	
10	非自発的な移住または強制退去	10	汚染	

（出所）世界経済フォーラム“*The Global Risks Report 2026 21st Edition*”（2026年1月）より大和総研作成

3. 企業、投資家にとってのサーキュラーエコノミー

（1）サーキュラーエコノミーへの対応を評価することの難しさ

企業においても、資源の中長期的な確保という観点からサーキュラーエコノミーへの関心が高まっている。日本の主要経済団体の1つである日本経済団体連合会は2026年3月に「資源安全保障に資するサーキュラーエコノミー推進に関する提言」を公表している。そこでは、サーキュラーエコノミーの推進を通じた資源安全保障対策の必要性が訴えられており、製品等の製造段階における環境配慮設計の強化や、使用済製品等の国内収集・回収体制の強化、国外への資源流出対策の強化などが提言されている。

サーキュラーエコノミーへの対応は中長期的な原材料の確保やコスト変動への耐性強化につながり、企業の持続的な成長を支えるものといえる。将来的には企業の財務にも影響し得ることから、今後投資家においても評価の枠組みを検討していく必要があるようだ。ただし、サーキュラーエコノミーは原材料調達から廃棄までの一連の経済活動の在り方を指すもので、業種・業態によって対応すべき内容は異なる。例えば原材料調達1つをとっても、レアメタルやレアアースを含む重要鉱物を重視する業種もあれば、農産物の確保が必要な業種もある。また、再利用や再資源化（廃棄物の削減）に関しても、使用済製品等の回収や再利用の仕組みが既に構築されている分野もあれば、そうでない分野もある。

また、評価指標だけでは測ることが難しい分野でもある。投資家が投資先企業を評価する際、

環境への取組みに関しては、例えば気候変動であれば温室効果ガス排出量、自然資本であれば土地や海洋の利用の変化、排出した汚染物質の量などの代表的な指標がある。サーキュラーエコノミーにおいても、使用した資源の量や廃棄物の量、再生材の使用量などの指標が存在するが、「顧客が利用した後の再資源化を考慮した商品・サービスの設計」「廃棄物を極力抑える生産プロセス」など、ビジネスのあり方をサーキュラーエコノミー型に転換する取組みについては、指標で評価することは難しい。

(2) サーキュラーエコノミーへの対応ステップを示す GCP の公表

2025年11月、World Business Council for Sustainable Development（持続可能な開発のための世界経済人会議）と One Planet Network は、“Global Circularity Protocol for Business”（ビジネスのためのグローバル循環プロトコル、以下 GCP）の Version 1.0（初版）を公表した（図表3）。GCP は、企業が投資家に加え、顧客や取引先など幅広いステークホルダーに対して自社の影響を測定、管理、報告できるよう、標準化された枠組みを提供することを目的として策定された。

今回の GCP は初版という位置づけで、業種・業態を問わず共有できる考え方や開示に向けたプロセスなど基本的な事項をまとめたものである。これを出発点として、今後セクター横断的な科学的根拠に基づく目標設定手法の開発、セクター別ガイダンスの策定、製品や材料レベルの影響・リスク・機会の評価に関するガイダンスの設定などが計画されている。

企業側は、こうした国内外の状況を踏まえ、GCP を参考にサーキュラーエコノミーへの移行に向けた対応を検討し、開示すべき重要な事項の洗い出しを進めることが求められる。投資家側は、自らのポートフォリオにおいてサーキュラーエコノミーへの移行がどのような影響を与えるのか、精査していく必要があるだろう。

図表 3 ビジネスのためのグローバル循環プロトコル初版が示すサーキュラーエコノミーへの対応のステップ

第一段階： 枠組みの設定	ユースケースの定義	どのように GCP を使うか判断するため、関連するユースケースを特定する。
	ステークホルダーの特定	自社の活動が影響を及ぼすステークホルダーと、循環性に関するデータに対するステークホルダーの関心事項を特定する。
	評価レベルの定義	循環性に関する評価を実施する適切な水準を選択するとともに、分析対象を明確化する。
第二段階： 準備	組織の範囲の定義	評価対象とする子会社や事業部門、地理的拠点などを明確にする。
	バリューチェーンの定義、循環性の観点での重点領域の特定	資源採取から利用、廃棄に至るまで、資源の流れや製品に関連する活動・プロセスを整理、可視化する。評価に含めるべき自社のバリューチェーン上の範囲を特定する。

	資源の利用と循環性に関する組織の重要な影響・リスク・機会の特定	自社のバリューチェーンにおける資源利用や循環性に関連する重要な影響・リスク・機会を、ダブルマテリアリティの観点（事業が環境や社会に与える影響と、環境や社会から事業が受ける影響の両方を考慮する）から評価し、特定する。
	資源の流れに対する自社の関与の範囲を設定	重要な影響・リスク・機会のうち、自社の直接的な管理下にあるもの、間接的な管理下にあるものを特定する。
	重要な資源・素材の特定および優先順位付け	自社が定義した範囲内において、重要な影響を有する資源や製品を特定し、優先順位を付ける。
第三段階：測定	指標の選択	組織における循環型（リサイクル、再利用、再生可能）資源の流入率や流出率といった指標のモニタリングを検討する。
	データの収集と算定	各指標に必要なデータを収集する。集めたデータを使い、指標の考え方に沿って計算を行う。
第四段階：管理	分析	循環性に関するパフォーマンス評価の結果を踏まえ、対応すべき事項を特定する。
	アクションロードマップを発展させる	重要なポイントや戦略的に重視すべき分野を特定することで、効果の大きい領域に集中し、循環性を高めるための具体的な行動計画（ロードマップ）の策定が可能となる。
	ガバナンスの確立	循環性をサステナビリティ部門だけの取り組みにとどめず、組織全体で取り組むべき課題として位置付ける。重点分野や役割分担、部門横断の連携、目標、責任の所在、データの管理方法を明確にする。
第五段階：コミュニケーション	開示の準備	対象とする読者層を踏まえ、意思決定に有用かつ開示の原則を適用した、最も効果的に内容を伝えられる構成を検討する。
	開示内容の選定	ガイダンスを活用し、自社が設定した評価レベル、報告範囲および会計方針に応じて開示する。開示内容は、4つの主要な開示の柱（戦略、ガバナンス、影響とリスクと機会の管理、指標と目標）に沿って構成することが望ましい。

(出所) World Business Council for Sustainable Development, One Planet Network "Global Circularity Protocol for Business Version 1.0" (2025年11月) より大和総研作成